

農業界の慣行に囚われない企業感覚で農業に参入、自社による販路開拓で安定経営を目指す (株式会社小林電機)

＜法人の概要＞

所在地：島根県安来市

設 立：昭和 62 年 1 月（農業参入時期：平成 25 年 2 月）

資本金：600 万円 売上高：1184 百万円（平成 27 年 3 月期）
（うち農業：9 百万円）

役 員：5 名（うち農作業従事 1 人）

従業員：155 名（うち農業従事者 6 人）

経営面積：9 ha（うち所有 0ha、借入 9 ha）

作付作物：水稻（飼料米含む）、中玉トマト



アイメック農法で生産したトマト

＜農業参入に至った経緯・動機＞

電器機械器具製造業からの農業参入。実家が農家である代表取締役の小林氏が中山間地の農業の衰退を憂慮し、農業参入を検討していた。

平成 24 年に島根県内の事業者からアイメック農法[※]の紹介を受けたことから、製造業の考え方が農業にも生かせると考え、会社事務所向かいの駐車場跡地にトマト栽培施設 2 棟を整備し、中玉トマト（フルティカ）の栽培を始め、27 年 3 月に 3 棟目を増棟した。

※ アイメックシステムとは、メビオール株式会社が発明した技術で、給液装置と栽培ベッドから成る。土壌の代わりにフィルム（ハイドロゲル膜）を用い、植物はフィルム内の吸い難い水を吸おうとすることで水ストレスを与えることができ、高糖度となる。

＜農業参入することを決めてから現在まで＞

農業参入するにあたり、農業部門としてスマートアグリ事業部（農産物の加工・販売）、営農部（農産物の生産・管理）を新設した。

トマトの栽培に続き、平成 26 年からは主に中山間地の農地を借り入れ、水稻の作付けを始める。

トマトの基本的な生産技術の習得に当たっては、島根県の「企業参入促進・経営強化事業」を活用し、アイメックシステム販売代理店が行う研修を受け、その後、試行錯誤しながら自社独自の栽培技術確立した。

平成 26 年度からフルーツトマトと米が安来市のふるさと納税の寄付特典として選ばれる。米の直接販売やトマト加工品の開発など 6 次産業化にも取り組む。



トマト栽培施設内の様子

＜特徴的な取組＞

農作業に従事している従業員は全て農業部門の専属で、水稻については生産コストを抑えるため、田植機やコンバインなどの農業機械や育苗・乾燥・調整施設を全て自社で整備している。

トマトについては、高品質かつ安定的な生産とランニングコストの軽減のため、フィルムを用いたアイメック農法を取り入れている。

米については、全国で様々な商品があり競争が激しい状況であるが、(社)氷温協会の認定を受け、「氷温熟成米」として有利販売を行っている。トマトも島根県の「島根型 6 次産業化ステップアップモデル事業」を活用し、地元情報科学高校生のネーミング・パッケージ考案による生食用トマト「ほんそ娘（出雲地方の方言で箱入り娘の意味）」を販売するなど、生産物に付加価値を付け、差別化を図っている。

＜今後の農業経営の展開方向＞

現在試作中のトマト加工品の開発・販売について、総合化事業計画の認定を目指す。

農業部門に従事している従業員に生産技術や販売ノウハウの取得を促し、将来的には独立することを望む。

農業はどちらかというと保守的だが、製造業の感覚を取り入れて毎年改善を重ねていきたい。

異業種との連携により、より大きな市場をターゲットとしたプロジェクトを計画していく。

＜当該企業から今後農業参入を進めようとしている企業へのアドバイス＞

本体事業が経営不振の状態で、農業参入により業績改善を図るという甘い考えでの参入であれば再検討をすべき。

3年程度は赤字覚悟で収益が出るまでのリスクを考慮した中期展望を計画しておくべき。

助成金頼りではなく、自己資金で経費が賄えることがベストだが、助成金を活用して農業参入する場合は、間に行政が入るため自分が思っているスピード感とのズレがあり、早期の情報取得、アクションが必要。

新規事業を片手間ではなく専属で携われる社員を配置し、収益が出るまで経営者が我慢できるかがポイント。

栽培方法のマニュアルにない想定外の問題が発生した際に専属のアドバイザーを確保しておくなど解決する方法を持つことが必要。

農閑期における労働力の有効活用を考えておくこと。

現場と管理者との意思疎通が図られるよう報・連・相が大事。



地元情報科学高生がネーミング、パッケージを考案した生食用トマト「ほんそ娘」